



平成 28 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 アンジェス MG株式会社
代表者名 代表取締役社長 山田 英
(コード番号 4563 東証マザーズ)
問合せ先 経 理 部 長 櫻井 純
電話番号 03-5730-2753

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ及び
「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日開催の取締役会において、平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記を追加することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当該注記を記載するに至った経緯

当社は平成 28 年 2 月 5 日に開示いたしました「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、「決算短信」という)の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事項等」で、当社グループの医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要し、キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況にあり、平成 27 年度連結会計年度末において現金および預金 20 億 74 百万円を有しているものの、全ての開発投資を補うに足る収益を生じていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を記載し、これらの状況を解消すべく、「1. 経営成績・財政状態 (5) 継続企業の前提に関する重要事項等」および「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」において取り組んでいる諸施策を記載しております。

平成 27 年度 12 月期財務諸表の監査終了前である決算短信発表時点において、当社は各施策の実施・進捗状況を勘案し継続企業の前提に関して重要な不確実性はないものと判断し、継続企業の前提に関する注記を記載いたしませんでしたが、その後監査手続きが終了した時点で会計監査人と改めて協議の結果、平成 27 年度 12 月期決算短信に注記を追記し、記載内容を変更することといたしました。

注記内容については、「2. 継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

なお、当社は当該状況を解消すべく諸施策に取り組んでおり、資金調達につきましては平成 28 年 3 月 25 日に「第 27 回新株予約権 (第三者割当て) (行使価額修正条項付) の募集に関するお知らせ」にて発表の通り実施する計画です。

2. 継続企業の前提に関する注記

(1) 連結財務諸表に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行なっておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金20億74百万円（前連結会計年度末は60億17百万円）を有しているものの、全てのプロジェクトを継続的に進める十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を取り組んでまいります。

- ①選択と集中による開発対象の選別
- ②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、国内のHGF 遺伝子治療薬（適応症：重症虚血肢）およびNF-κB デコイオリゴDNA（適応症：アトピー性皮膚炎）等申請を控えたプロジェクトを中心に開発を行なっております。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(2) 個別財務諸表に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社においては、継続的な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行なっておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社は、当事業年度末において現金及び預金18億42百万円（前事業年度末は58億27百万円）を有しているものの、全てのプロジェクトを継続的に進める十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を取り組んでまいります。

- ①選択と集中による開発対象の選別
- ②資金の調達

①に関しましては、当社の開発プロジェクトの選択を行い、国内のHGF 遺伝子治療薬（適応症：重症虚血肢）およびNF-κB デコイオリゴDNA（適応症：アトピー性皮膚炎）等申請を控えたプロジェクトを中心に開発を行なっております。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。当社は、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

3. 「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

上記、「継続企業の前提に関する注記」の記載追加に伴い、平成 28 年 2 月 5 日付「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を下記のとおり訂正いたします。なお訂正箇所は下線を付しております。

(1) 訂正箇所

(決算短信 26 ページ)

5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行なっておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金 20 億 74 百万円（前連結会計年度末は 60 億 17 百万円）を有しているものの、全てのプロジェクトを継続的に進める十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を取り組んでまいります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、国内の HGF 遺伝子治療薬（適応症：重症虚血肢）および NF-κB デコイオリゴ DNA（適応症：アトピー性皮膚炎）等申請を控えたプロジェクトを中心に開発を行なっております。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(2) 訂正箇所

(決算短信 46 ページ)

6. 個別財務諸表（4）個別財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社においては、継続的な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行なっておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社は、当事業年度末において現金及び預金 18 億 42 百万円（前事業年度末は 58 億 27 百万円）を有しているものの、全てのプロジェクトを継続的に進める十分

な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を取り組んでまいります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社の開発プロジェクトの選択を行い、国内の HGF 遺伝子治療薬（適応症：重症虚血肢）および NF- κ B デコイオリゴ DNA（適応症：アトピー性皮膚炎）等申請を控えたプロジェクトを中心に開発を行なってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社は、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

以上